

### 将来への構想

われわれの常務理事会の任期がそろそろ終わりに近づくなか、やり残したことに悔いもあり、本欄をお借りして、将来の理事の方、会員の方へのメッセージのつもりで日本心理学会の将来について書かせていただく。

#### 公益法人化

日本心理学会は日本社会をより良くすることを目的とし、学問としての心理学の発展に寄与する研究を支援するための組織である。創造的な研究ならば、当面は具体的な効用がなくてもおおいに歓迎されるべきであるが、組織全体の目標としては日本社会の公益のためという視点も重要である。われわれが公益法人化の実現に向けてためらいなく努力したのは、公益こそ心理学会がめざす方向であると信じていたからである（公益法人化すると学会が具体的にどう変わるかは、本号で仁平常務理事が書かれた記事を参照されたい）。

#### 資格の問題

心理学の国家資格が将来どうなるかということは、日本心理学会に所属するか否かにかかわらず、心理学に関係する方々の将来に大きく影響する。他の学問分野や諸外国に比べて大幅に国家資格化が遅れているのは、心理学関係の職場に実際に働いている方々の苦境を思うと非常に残念である。国家資格化をできるだけ早期に実現することが急務ではあるが、一方で次の二つの点に留意する必要性を感じている。すなわち、①国家資格ができることによって、心理学の多彩な分野のそれぞれの発展のバランスを崩してはならない、②大学院の研究教育体制は、心理学の次代の発展を担う研究者を養成する役割を果たすべきものであり、それを阻害してはならない、の二点である。日本心理学会は、理論と実践、基礎と応用、scienceとartなどの対立を超えて、すべての心理学研究と実践の発展を期待する組織である。国家資格が心理学全体の発展を促進し、科学的研究を阻害しないためには創造的な知恵が必要である。たとえば、既存の大規模な国家資格である技術士の資格が採用している部門制なども一つの知恵である。技術士は広範な技術領域を網羅するものであるが、資格を示すときには常にその部門名と一体である。たとえば、技術士（電気電子）、技術士（上下水道）、技術士（経営工学）というよう

に。心理学の資格もこのように分ければ、それぞれの独立性と全体の調和が図れると考える。

#### アンブレラ化

諸般の事情で広報が遅れているが、田島信元先生を委員長とする将来構想検討委員会の答申が昨年まとまった。会員に対するアンケート調査をふまえた、傾聴すべき提言がなされている（学会のホームページを参照。田島委員長はじめ、報告書の作成のために多大な時間を費やされた委員の方々に改めて感謝したい）。提言は非常に有益であり、今回の公益法人化においても現実の制約を考慮しつつ、今期常務理事会はできる限りその方向性へ一歩進める努力をしたつもりである。ただし、答申の眼目の一つとして、日本心理学会がAPAのような冠学会になるという、いわゆる「アンブレラ化」が提案されていることに関してはいろいろな意見がありうる。諸外国の趨勢をみるとアンブレラ化の利点も理解できるが、これは日本心理学会だけの独自の判断でできるものではなく、心理学に関係する多くの学会の意見の方向性を正しく認識する必要があり、どのようなアクションをとるかについては慎重に判断すべきであろう。

#### 国際的な協力

ICP（国際心理学会議）という大きな国際学会が2016年に横浜で開かれる。それを契機に日本の心理学がアジアやオセアニアの心理学会の中心となることができるかどうか、そもそも、そういう意図があるかが問われている。重要なのは日本発の独創的な研究を進展させることであり、そのような「お祭り騒ぎ」は優先されないとするかどうかは会員の皆様方の選択であり、意思決定に任される。

#### 学会の将来

日本心理学会が、公益をめざす組織として心理学の発展の要になるべきことに、会員の皆様方の異論はないであろう。現在、専門領域別の学会が数多く存在するが、自分が専門とする領域のみにとどまらず、他領域の専門家にも通用する強靱な論理とデータを示すこと、学際的に考えること、異なる領域の知見を統合することなど、日本心理学会が果たすべき役割は将来も変わらないと考える。幸いなことに、現時点の学会の財政事情は堅調である。この財政基盤をもとに、長期的な学会の発展を期すための戦略と方法論に関する議論が必要である。

（日本心理学会理事長・帝京大学教授 繁樺算男）